# ACSES ニュースレター_２４５４号（2023 年２月７日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（27 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇発電所建設現場で男性死亡　11 人酸欠か、静岡・御前崎<Web 報道>
◇食品工場で大規模火災 当時無人も「衣類乾燥機が稼働」出火から 3 時間後も延焼中<放送報道>
◇広島市南区の砥石工場で火災　３棟全焼　けが人なし<放送報道>
◇平塚のサーフボード工場で火事　男性従業員１人が搬送<新聞報道>
◇大阪 岸和田 2 トンの金属板 13 枚倒れ下敷きに 1 人死亡 2 人重体<放送報道>
◇糖蜜の大量流出事故　許容量を超える“350 トンの糖蜜”を敷地内廃棄が原因か<放送報道>
◇新快速車内に「液体」で避難騒動　ＪＲ三ノ宮駅、リュックから漏れた水か<Web 報道>
◇上野駅ホームに白い粉　東京メトロ・日比谷線、一時運転見合わせ<新聞報道>
◇中学校の給食調理室で火災、静岡　2 人やけど、19 人体調不良<Web 報道>
◇人工涙使用後…１人死亡・５人失明で米国は大騒ぎ／インド製目薬、米ＦＤＡが使用中止勧告　薬剤耐性菌で感染症の恐れ<Web 報道>
○「近くの建物から煙が出ている」消防車 10 台と 37 人の隊員が出動　ご先祖様もびっくりな事態に…　沖縄<新聞報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(自転車)<消費者庁>
・岩手医大、患者情報の USB 紛失　1894 人分、被害確認されず<Web 報道>
◇事故、事件の続報
・「水道水から油の臭いがする」 発がん性物質“ベンゼン”検出から半年…市の対応の遅さに住民は不信感 北海道室蘭市<放送報道>
・帝人、アラミド繊維で出荷制限　工場火災で復旧長引く<新聞報道>
・島津製作所の子会社エックス線装置故障偽装問題　他の医療機関でも不正行為か【熊本】<放送報道>
・＜揺らぐ研究　山形大不正から考える（上）恐れ＞有期雇用、教授に逆らえず<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・石炭じん肺訴訟で国に和解金差額支払い命令<Web 報道>
・造船業の石綿被害、元労働者が国を提訴へ「救済から取り残さないで」<新聞報道>
・遺族、防災対策の不備に怒り　新潟の「三幸製菓」火災から 1 年<Web 報道>
・放射線管理、厳格化へ　カプセル紛失受け罰金増検討　豪<Web 報道>
・労災レセプト電算処理システム　マスタコード<厚生労働省>
・学校の近くで 3 年連続事故、全国に 229 交差点　識者「極めて危険」<新聞報道>
・それでも「PPAP」を使い続ける国内企業はどのくらい？　有害と知りつつ使う企業も、そのワケは<Web 報道>
□大災害、原発事故対策
[災害対策]
・災害多発、増える机上査定　不適切申請見逃す可能性も<Web報道>
[原子力施設全般]
・岸田政権「原発回帰」は事故教訓の破棄　専門家は「40年超え」長期間運転リスクを懸念<Web報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道

ヒマラヤ雪ノ下（ヒマラヤユキノシタ）

［対策・予防］
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道
［3］健康安全
◇加熱式たばこ、健康に懸念　赤ちゃんに低体重リスク　米国はニコチン規制方針〈Web 報道〉
◇「科学的に正しい治療が最善ではない」と「究極の町医者」が語る理由〈Web 報道〉
［4］医薬品
◇血液製剤、５７年ぶりに輸出再開へ…血友病用の余剰分を途上国の医療支援に〈新聞報道〉
［5］農薬
◇日本、イチゴ農薬２種の使用許可申請へ 基準値超え検出相次ぎ／台湾〈Web 報道〉
［6］廃棄物関係
◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る大臣認定について（日本製紙勿来クリーンセンター株式会社）〈環境省〉
［7］温暖化対策関係
◇ホンダ、「脱炭素」航空燃料ＳＡＦ製造へ着手…２０３０年代の実用化目指す〈新聞報道〉
［8］環境安全関係
◇照明設備の設置、有効な採光方法の確保その他これらに準ずる措置の基準等を定める件の一部を改正する件（国土交通省告示第 86 号）〈官報〉
◇ブラジル、退役空母を沈めて処分へ　環境団体は反発〈Web 報道〉
［9］調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　３件　　［調査結果］　１件　　［統計資料］　１件
［10］その他省庁発表　　１件
［11］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　13 件　　［開催記録、報告、資料等］　７件
［12］その他
◇インフルエンザ、感染症関係：６件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：４件
［付録］
◇電動自転車の事故が増加。危険を防ぐためのポイント６つ〈Web 報道〉
◇専門実践教育訓練の指定講座を公表しました（令和５年４月１日付け指定）
～令和５年４月１日付け新規指定講座は 229 講座に～〈厚生労働省〉
◇特定一般教育訓練の指定講座を公表しました（令和５年４月１日付け指定）
～令和５年４月１日付け新規指定講座は 85 講座に～〈厚生労働省〉

**********

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇発電所建設現場で男性死亡　11 人酸欠か、静岡・御前崎

＜共同通信　2023 年 2 月 7 日＞　https://www.47news.jp/news/8909906.html

6 日午後 4 時 25 分ごろ、静岡県御前崎市港の御前崎港バイオマス発電所の建設現場で「タンク内部で溶接中に作業員が倒れた」と 119 番があった。地元消防などによると、発電設備の粉じんなどを集める「バグフィルター」での溶接作業の際に男性 11 人が**酸欠**や**一酸化炭素（CO）中毒に**なったとみられ、同市の会社員本郷登さん（71）の死亡が確認された。

バグフィルターは高さ約 25 メートルで、何らかの原因で内部の酸素濃度が低下したとみられる。内部にいた数人が倒れ、周辺の人も息苦しさを訴えるなどし、症状の重い人は救急搬送された。

---

◇食品工場で**大規模火災** 当時**無人**も「**衣類乾燥機が稼働**」出火から 3 時間後も延焼中

＜北陸放送　2023 年 2 月 7 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/315004

石川県七尾市の食品工場で 6 日夜、大規模な火事が起きました。けが人は確認されていませんが、出火から 3 時間後も消火活動が続いています。

6 日午後 7 時 20 分ごろ、七尾市千野町の「みやけ食品七尾第二工場」で火災報知器が作動し、駆け付けた警備会社の社員が「煙が出ている」と消防に通報しました。

北陸放送が午後 8 時半ごろに撮影した映像では、爆発音が鳴り響き、真っ赤な炎が工場を飲み込む様子が確認できます。

消防車 26 台が出動し消火活動に当たっていますが、火は隣接する住宅にも燃え広がり、6 日午後 11 時半時点で鎮火に至っていません。

警察によりますと当時、工場は無人でしたが、従業員の話では衣類乾燥機が稼働していたということです。

この火事によるけが人は確認されていません。

会社のホームページによりますと、みやけ食品は、七尾市や新潟県などに工場を持つ従業員およそ 500 人の食品加工会社で、卵焼きや茶碗蒸しなど、卵を使った製品を作っています。

---

◇広島市南区の砥石工場で火災　３棟全焼　けが人なし

＜NHK　2023 年 2 月 7 日＞　https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/20230207/4000021209.html

６日夜､広島市南区の砥石をつくる工場から火が出て､敷地内にある工場と倉庫あわせて３棟が全焼しましたが、けが人はいませんでした。

６日午後１０時すぎ、広島市南区南蟹屋１丁目にある「光洋砥石工業」の工場で、「爆発音がして、火と煙が見える」という内容の通報が消防に相次ぎました。

消防車２４台が出て消火活動にあたり、火はおよそ３時間後にほぼ消し止められました。

警察によりますと、この火事で、▽１階が砥石をつくる工場で２階が住宅になっている建物と▽敷地内にある倉庫２棟のあわせて３棟が全焼しましたが、この住宅に１人で暮らしている男性を含めけが人はいませんでした。

警察と消防は、火事の状況などから１階の工場が火元ではないかとみて、７日、現場検証を行って出火原因などを詳しく調べることにしています。

現場はマツダスタジアム南側の住宅やマンションが建ち並ぶ場所で、発生直後は炎が激しく燃え上がり、あたりは騒然としました。

また、中国電力によりますと、現場周辺では一時、４００戸余りが停電し、点灯しなくなった信号機もありましたが、７日未明に復旧しました。

---

◇平塚のサーフボード工場で火事　男性従業員１人が搬送

＜神奈川新聞　2023 年 2 月 2 日＞　https://www.kanaloco.jp/news/social/case/article-966568.html

２日午後２時２５分ごろ、平塚市東八幡４丁目の工場から出火、２階建ての１階の一部を焼いた。３０代の男性がやけどで搬送された。

平塚署によると、現場はサーフボードを作る工場で、負傷した男性を含む従業員が材料をかき回す作業をしていたところ、工具を洗う液体に火花が引火したという。

---

◇大阪 岸和田 2 トンの金属板 13 枚倒れ下敷きに 1 人死亡 2 人重体

＜NHK　2023 年 2 月 6 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230206/k10013972131000.html

6 日正午ごろ、大阪 岸和田市の金属加工会社で並んで立てられていた重さ 2 トンの金属製の板、13 枚が相次いで倒れ、作業員 5 人が下敷きになりました。このうち 1 人が死亡、2 人が意識不明の重体となっていて、警察が事故の状況を詳しく調べています。

6 日午前 11 時 50 分ごろ、岸和田市臨海町の金属加工会社で「鉄板に数人が挟まれている」と消防に通報がありました。

警察によりますと板は金属製で、1 枚の大きさが▽縦およそ 2.3 メートル、▽横およそ 9.3 メートルで、▽重さがおよそ 2 トンあり、13 枚が並んで立てられていましたが、すべての板が相次いで倒れ、男性作業員 5 人が下敷きになったということです。

倒れた原因はわかっていないということです。

5 人は病院に運ばれましたが、このうち 50 代とみられる 1 人が死亡し、2 人が意識不明の重体となっています。このほか、2 人が軽いけがをしました。

当時、工場内では 19 人が作業をしていたということで、警察が事故の状況を詳しく調べています。

現場は、岸和田市の中心部から 1.5 キロほど離れた海沿いの工場地帯です。

現場近くで作業の男性「物が崩れるような大きな音」

現場近くの会社の事務所で作業をしていたという 24 歳の男性は、「昼ごろ、いくつかの物が崩れるような大きな音が鳴り響きました。しばらくすると警察官や消防車が来たので、事故が起きたのだと思いました」と話していました。

---

◇糖蜜の大量流出事故　許容量を超える“350 トンの糖蜜”を敷地内廃棄が原因か

＜RBC 琉球放送　2023 年 2 月 6 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/314225

伊是名島にある製糖工場から出た糖蜜が海に大量に流れ出た問題で、流出の原因が許容量を超える糖蜜を敷地内に廃棄したためであったことが分かりました。

この問題は今月 3 日、JA おきなわの伊是名製糖工場から出たサトウキビの糖蜜が海に流れ出たもので、名護海上保安署などによりますと糖蜜は今も島の沿岸に滞留しているということです。

JA おきなわによりますと今月 1 日と 2 日、誤って水が混ざってしまった糖蜜およそ 350 トンを処分するため敷地内に撒いた際、糖蜜が側溝から排出され、海に流れ出たということです。

糖蜜を撒いた敷地は水分が許容量を超えると付近の側溝から排出される仕組みとなっていますが、担当者がこの仕組みを理解しておらず、許容量を超える糖蜜を廃棄したことが流出の原因だとみられています。

糖蜜の流出により、きょう（2 月 6 日）までに村内 2 か所のアーサ養殖場でおよそ 300 枚の養殖網に被害が確認されていて、JA おきなわは被害にあった漁業者に対し補償を進める方針です。

---

◇新快速車内に「液体」で避難騒動　ＪＲ三ノ宮駅、リュックから漏れた水か

＜産経ニュース　2023 年 2 月 5 日＞

https://www.sankei.com/article/20230205-7XR2OCBRNZJFRCBXKXAGFNNQPI/

５日午前１１時半ごろ、神戸市中央区のＪＲ三ノ宮駅で「新快速電車の車両内に液体がまかれている」と、兵庫県警から神戸市消防局に通報があった。市消防局やＪＲ西日本によると、乗客約千人は避難したが、けが人などはいなかった。液体は無色無臭で水とみられ、県警と消防が確認を進めている。

県警葺合署によると、液体は乗客だった２０～３０代の男性のリュックサックから漏れ出たといい、中に入っていたペットボトルのキャップがゆるんでいたとみられる。同署は男性から詳しい事情を聴いている。

ＪＲ西日本によると、トラブルの影響で上下４本が部分運休、１６本が最大２４分遅れ、約５６００人に影響があった。

---

◇上野駅ホームに白い粉　東京メトロ・日比谷線、一時運転見合わせ

＜毎日新聞　2023年2月6日＞　https://mainichi.jp/articles/20230206/k00/00m/040/019000c

6日午前7時40分ごろ、東京メトロ日比谷線上野駅で、駅員がホーム上に白い粉が落ちているのを見つけたと110番があった。警視庁上野署によると、ホームの中央部分に、1円玉大の白い粉の塊が二つ落ちていた。消防が成分を確認している。具合が悪くなった人は確認されていないという。

東京メトロは安全確認のため、一時運転を見合わせたが、約1時間後に全線で運転を再開した。

---

◇中学校の給食調理室で火災、静岡　2人やけど、19人体調不良

＜共同通信　2023年2月3日＞　https://www.47news.jp/news/8895865.html

3日午前8時55分ごろ、静岡県富士市伝法の市立岳陽中の給食調理室で「調理中、油に引火した」と119番があった。地元消防などによると、1階の給食調理室から出火したが、同9時40分ごろに消し止められた。調理員2人がやけどを負い、生徒ら19人が体調不良を訴えている。いずれも命に別条はない。

県警などが出火原因を調べている。

---

◇人工涙使用後…１人死亡・５人失明で米国は大騒ぎ

＜中央日報　2023年2月6日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/d99b353a018dc9b90f35839036831cb2855ba4b2

インド系製薬会社が作った人工涙液を使用した５５人の患者が緑膿菌に感染して１人は死亡し、５人は失明する事態が発生し、米食品医薬品局（ＦＤＡ）が販売停止の決定を下した。

３日（現地時間）、米公営ＮＰＲ放送によると、ニューヨーク・ニュージャージーなど米国１２州で製薬会社グローバル・ファーマ（Ｇｌｏｂａｌ　Ｐｈａｒｍａ）の人工涙点眼薬「エズリケア」（ＥｚｒｉＣａｒｅ）を使った５５人が緑膿菌に感染し、このうち１人が死亡、５人が失明するなど被害者が続出している。

米国疾病予防管理センター（ＣＤＣ）は１日、追加指示が出るまで製品の使用停止を勧告し、米食品医薬品局（ＦＤＡ）も該当製品の使用禁止措置を下した。製薬会社は２日から自主的な製品回収に出た。

ＣＤＣは「防腐剤のない点眼薬と関係があるかもしれない細菌感染で少なくとも１人が死亡した」とし「目の感染による永久的な視力喪失、入院、血流感染患者１人の死亡などが発生した」と明らかにした。

ＣＤＣは抗生剤治療に耐性のあるバクテリアである緑膿菌（Ｐｓｅｕｄｏｍｏｎａｓ　ａｅｒｕｇｉｎｏｓａ）に感染した５５件を発見した。これは目だけでなく、肺や血液を感染させる可能性があり、目とつながっている鼻腔から肺や血流に到達する。免疫力の弱い患者が緑膿菌に感染すると死亡の可能性が大きいことが分かった。この製品を使用した後、死亡した人は実際にバクテリアが血流に到達して死亡したことが分かった。このほか、米保健当局は処方箋なしで購入できる人工涙より、医師の処方による点眼薬の使用も勧告した。

これに関連し、韓国食品医薬品安全処の関係者は「米国の緑膿菌感染に関連した製品は韓国に入っておらず、該当製造元（ｇｌｏｂａｌ　Ｐｈａｒｍａ）の製品の中で国内に許可された点眼薬もない」と明らかにした。

・インド製目薬、米ＦＤＡが使用中止勧告　薬剤耐性菌で感染症の恐れ

＜REUTERS　2023年2月6日＞　https://jp.reuters.com/article/india-health-fda-idJPKBN2UG04D

米食品医薬品局（ＦＤＡ）は２日、インドの製薬会社グローバル・ファーマ・ヘルスケアの点眼薬「アーティフィシャル・ティアーズ」について、混入した薬剤耐性菌が感染症を引き起こす恐れがあるとして消費者に使用中止を勧告した。

米疾病対策センター（ＣＤＣ）によると、１月３１日時点でこの点眼薬の使用との関連で、１２州で少なくとも５５件の感染症の報告があった。視力を失ったケースがあるほか、１人が死亡したという。

この点眼薬は米エズリケアとデルサム・ファーマの２社を通じて米国内で販売された。グローバル・ファーマは１日、使用期限前の同点眼薬の自主回収を発表した。

エズリケアは１日の声明で製品の流通と販売を停止したと発表。薬剤耐性菌の発生と製品との関連を断定する試験結果については承知していないと説明した。

インド政府関係者は３日、ロイターに対し、連邦政府と薬事当局がチェンナイ近くにある、グローバル・ファーマから製造を受託している工場に調査チームを派遣したことを明らかにした。

---

○「近くの建物から煙が出ている」消防車 10 台と 37 人の隊員が出動　ご先祖様もびっくりな事態に…　沖縄
＜沖縄タイムス　2023 年 2 月 7 日＞　https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1099850
　祖先を供養する「ジュウルクニチー（十六日祭）」の 6 日、あの世のお金といわれる「ウチカビ」を燃やした煙で消防車両が出動する珍事が那覇市であった。
　「近くの建物から煙が出ている」との 119 番通報が住民からあったのは同日午後 7 時前。「中高層火災か」と疑った同市消防局は、消防車両 10 台と 37 人の隊員を出動させた。
　現場に到着すると、周辺には焦げた臭い。しかし真相はウチカビの煙で、被害もないことが分かり、通報から 20 分後には引き揚げた。ご先祖様もびっくりな事態に、消防の担当者は「とにかく何もなくて良かった」と苦笑いだった。
　沖縄では祖先があの世でお金に困らないようにウチカビを燃やす風習がある。

---

◇*その他の事故、事件*

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で負傷事故等(自転車)
＜消費者庁　2023 年 2 月 3 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/032099/
　　https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_230203_01.pdf
特記事項:ピープル株式会社が輸入した自転車のリコール(保護パーツの無償配布)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：８件
　（うち石油給湯機１件、石油ふろがま１件、石油給湯機付ふろがま１件、 ガスストーブ（ガスボンベ式） １件、ガストーチ１件、 カセットボンベ１件、屋外式（ＲＦ式）ガスふろがま（ＬＰガス用） １件、石油ストーブ（開放式） １件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、 製品起因が疑われる事故：５件
　（うちポータブル電源（リチウムイオン） １件、 携帯型電気冷蔵庫（充電式） １件、自転車１件、電気温風機（セラミックファンヒーター） １件、折りたたみ自転車１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、 製品起因か否かが特定できていない事故：12 件
　（うちコーヒーメーカー１件、リチウム蓄電池１件、電気ストーブ１件、 エアコン１件、電気湯沸器１件、携帯電話機（スマートフォン） １件、 リチウム電池内蔵充電器１件、キックスケーター１件、コンセント１件、 照明器具（灯篭） １件、ノートパソコン１件、 バッテリー（リチウムイオン、電動工具用） １件）

---

・岩手医大、患者情報の USB 紛失　1894 人分、被害確認されず
＜共同通信　2023 年 2 月 2 日＞　https://www.47news.jp/news/8892543.html
　岩手医大病院（岩手県矢巾町）は 2 日、患者 1894 人分の氏名や年齢、治療薬名などの個人情報が入った USB メモリー1 個を紛失したと発表した。現時点で個人情報の不正利用の被害は確認されていないという。病院は県警に遺失届を提出し、関係者の処分を検討。該当の患者には謝罪文を発送した。
　小笠原邦昭病院長は記者会見で「多大なるご迷惑と不安を持たせたことに関し、深くおわびします」と述べた。
　病院によると、USB に保存されていたのは 2021 年 12 月 1 日～22 年 9 月 30 日に特定の治療薬を処方された患者に関する個人情報。

---

◇*事故、事件の続報*

・「水道水から油の臭いがする」 発がん性物質“ベンゼン”検出から半年…市の対応の遅さに住民は不信感 北海道室蘭市
＜北海道ニュース UHB　2023 年 2 月 6 日＞　https://www.uhb.jp/news/single.html?id=33432

北海道室蘭市で水道水から、国の基準値を超える発がん性物質「ベンゼン」が検出されてから２月８日で半年です。

対応の遅さもあって住民の不安は募るばかり。今後事態はどうなるのでしょうか。

住民：「心配だから夜も寝られない」

住民：「水道水を飲むと、ハンドクリームで口の中をコーティングされる感じ」

水道水から発がん性物質「ベンゼン」が検出された

2022年８月、室蘭市高砂町の水道水から国の基準の２倍の発がん性物質「ベンゼン」を検出。　住民の「油の臭いがする」という通報で市が調査し判明しました。　給油所からガソリンが漏れ水道水に混入したためで、給油所を所有するENEOSによりますと漏れた量は推定2100リットル。

その時期は2020年10月以降としていますが、住民からは異論も。

住民：「2～3年くらい前から感じていた。2022年６月に水道局に最後に連絡したとき、臭気が強くて確信に変わった」

一部住民はもっと前から市に対して異臭などの苦情を寄せていました。

対応の遅さに不信感を募らせています。

住民：「室蘭市の対応はひどい」

住民：「私たち市民からの電話は一切聞いてもらえなかった。

『油臭い』と通報したときは『家の灯油タンクが漏れているのでは』と言われた」

室蘭市は被害を受けた19世帯に対して、過去10年間の水道料金相当額を謝罪金として支払う方針です。

市の責任について公害や環境問題に詳しい専門家は。

すがさわ法律事務所 菅澤 紀生 弁護士：「安全な水を提供するべき義務があるにも関わらず、環境基準違反のベンゼンを含んだ水を一定の期間提供してしまったので、債務不履行・約束違反で損害賠償請求が考えら

浄化作業が１月から始まった…しかし"汚染された土壌"はそのまま

現在も付近の地下水からはベンゼンが検出され、浄化作業が１月から始まりました。

しかし、汚染された土壌はそのままです。

住民の不安が解消されるのはいつになるのでしょうか?

---

・帝人、アラミド繊維で出荷制限　工場火災で復旧長引く

＜日経新聞　2023年２月３日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC31BE20R30C23A1000000/

帝人が自動車タイヤの補強材などに使うアラミド繊維の一部製品で出荷を制限していることが３日、分かった。2022年12月に繊維の原料を作るオランダの工場で火災が発生し、復旧のメドが立っていない。在庫の原料を使って製品は別工場で生産しているが、日本や米国など出荷を停止する地域も出ている。

火災が起きた工場では現在も一部生産ラインが停止したままになっている。当局による立ち入り調査のための安全確認に時間がかかっているという。

原料の樹脂を繊維に加工する工場は別の場所にあり、原料の在庫を使って生産を続けている。在庫がなくなり次第、外部調達する原料に切り替える方針で、停止が長引けば調達コストがかさむ恐れがある。顧客のタイヤメーカーなどで帝人以外からの調達に切り替える動きもあり、競争力の低下も懸念される。

アラミド繊維は引っ張り強度が鋼鉄の約６倍と高く、耐熱性も高い繊維。自動車タイヤの補強材やゴムホース、ベルトなど駆動系部品の材料に多く使われる。防弾チョッキにも使われる。帝人と米デュポンが大手で、それぞれ世界シェアの約４割を握る。

---

・島津製作所の子会社エックス線装置故障偽装問題　他の医療機関でも不正行為か【熊本】

＜テレビくまもと　2023年２月６日＞　https://www.tku.co.jp/news/?news_id=20230206-00000012

島津製作所の子会社、島津メディカルシステムズがエックス線装置の故障を偽装した問題でさらに他の医療機関でも不正行為が行われた疑いがあることが分かりました。

この問題をめぐっては県内５つの医療機関で不正行為があったことがすでに公表されていて、さらに波紋を広げそうです。

この問題は、医療用機器の販売・保守業務を手がける島津メディカルシステムズの熊本営業所の担当者が、２０１６年から２０１８年にかけて県内５つの医療機関のエックス線装置の故障を偽装し、有償で部品の交換をしていたものです。
親会社の島津製作所は有識者による外部調査委員会を設置し、問題の全容解明を進めています。
熊本県によりますと２月２日、島津メディカルシステムズの代表らが県庁を訪れ、県の担当者に外部調査の進捗を説明。
このなかで、すでに公表した以外にも県内外の医療機関で不正行為が否定できない疑いのある事例が確認されたことが報告されたということです。
熊本県の担当者は「最終の調査結果を受けて県としての対応を検討したい」としています。
---

・<u>＜揺らぐ研究　山形大不正から考える（上）恐れ＞有期雇用、教授に逆らえず</u>
＜河北新報　2023年2月7日＞
https://kahoku.news/articles/20230206khn000038.html?format=slide&page=1

大学の研究基盤が今、揺らいでいる。研究を支えるはずの雇用や資金の仕組みが逆に火種となり、資金流用などのトラブルを引き起こしている。制度のひずみが著しく露呈した山形大有機エレクトロニクス研究センター（米沢市）の事案から、資金確保や研究の在り方を見つめ直す。

２０２０年夏、有機エレクトロニクス研究センターの研究室で、研究職の男性が自身の作業月報に押印するよう、女性スタッフから何度も懇願された。月報には全く身に覚えのない研究内容が記されており、男性は誤りを指摘して押印を拒んだ。

「はんこを押してくれないと、私は帰れない」。女性スタッフは引き下がらなかった。男性は、押印が上司の教授らの指示だと推し量り、悩んだ末に効力のない日付印を押した。

民間企業から有期雇用で移った男性は体調を崩し、２０年秋にセンターを退職。「押印すれば研究費の不正流用への加担になることは分かっていた」と当時を振り返る。

センターの研究室で発覚した研究費の不正流用は総額３０００万円に上った。男性は科学技術振興機構（ＪＳＴ、埼玉県）所管のプロジェクトで印刷技術を研究しており、本来はＪＳＴから入る研究費で給与が賄われる。

だが、実際はＪＳＴの研究費ではなく、国土交通省所管機関のプロジェクトの研究費が、給与に充てられた。男性の雇用契約書も十分な説明がないまま同省所管機関に変更され、押印を迫られた作業月報に記された内容も、この機関のプロジェクトだった。月報は最終的に別の教員が偽造し、提出していたという。

「以前は不正に気付かず、書類に押印したこともある」と明かす男性。「事業資金が足りず、都合良く財源を振り替えたのだろう。学外から来て大学の内情も分からず、説明もない。有期雇用の立場では教授に逆らえなかった」と悔やむ。

男性が所属した研究室は２０年度当初、有期雇用のスタッフ約３０人を抱える一方、正規雇用の教員は２人だけ。研究室に限らず、山形大では１年や３年の任期付き契約を結び、更新する形態の有期雇用が広がっている。教員・研究員は２３年１月１日時点で２０３人が有期雇用で、事務や技術系の職員を含めると１３５２人。全体の約４割を占める。

山形大職員組合幹部は、資金獲得や組織管理を教授１人が担っていたことを問題視する。「雇用を巡る権限が教授に集中して運営の実態も見えにくく、不正を指摘できない。不正に加担させられた研究者や職員の精神的苦痛は大きかった」とみる。

文部科学省によると、全国の大学で働く有期雇用の教員らは約５万８０００人（１９年度）。研究費流用のほか、雇い止めトラブルも後を絶たない。

雇用問題に詳しい日本大経済学部の安藤至大教授（労働経済学）は「（プロジェクトなどにひも付く）外部資金で研究者を雇う限り、有期雇用が多くなる状況は変わらない」と指摘。「大学の教職員のキャリアの在り方を国の政策的判断も踏まえ、社会全体で考える必要がある」と強調する。
---

◇<u>*事故・事件対策、措置、訴訟等*</u>

・<u>石炭じん肺訴訟で国に和解金差額支払い命令</u>

＜共同通信　2023 年 2 月 3 日＞　https://www.47news.jp/news/8896106.html

北海道の炭鉱で働いてじん肺にかかり、国と和解後に死亡した患者の遺族が、死亡による和解金との差額を請求した訴訟で、札幌地裁は 3 日、国に差額分の支払いを命じた。

---

・造船業の石綿被害、元労働者が国を提訴へ「救済から取り残さないで」

＜朝日新聞　2023 年 2 月 7 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR244WFZR23PTIL00B.html

造船会社の元労働者や遺族ら 11 人が、船舶の内装工事や検査業務でアスベスト（石綿）の健康被害を受けたとして、国に国家賠償を求め、近く大阪、札幌地裁に提訴する。造船業で働く人の石綿の健康被害は、建設業に次ぐ規模だ。だが、建設業とは違い、国の給付金制度の対象になっていない。原告らは、救済制度の早期整備も訴える方針だ。

船舶での石綿は、船室や機関室の天井や壁材のほか、エンジンやボイラーに貼り付ける断熱材、配管への吹きつけなどで使われてきた。2002 年に原則使用禁止、06 年に全面使用禁止となった。船舶の解体や修理作業では飛散の可能性があり、業界団体はマニュアルを策定するなどして注意を呼びかけている。

厚生労働省の発表によると、造船の製造や修理作業で石綿の健康被害を受け、労災や遺族給付の支給の決定を受けた人は、現在の公表方法に変わった 07 年度以降で 1886 人。建設業の 6444 人に次いで多い。

石綿被害を巡っては、最高裁が 21 年、建設業の労働者らの被害について、国と一部建材メーカーの賠償責任を認定。建設業の労働者らについては救済のための給付金制度ができた。

だが、厚労省によると、造船作業は給付金の支給対象ではないといい、原告側弁護団は「造船業は補償の枠組みから取り残された。個別に訴訟を起こすしかない」としている。

弁護団によると、原告は 1953 年～03 年ごろ、船舶の内装工事や検査業務を手がけ、肺がんや中皮腫を発症した労働者やその遺族ら。従業員のマスク着用を造船会社に義務付けるなどの対策を怠ったとして、国に約 470 万～1430 万円の賠償を求める方針だ。

原告団に加わる兵庫県内の 80 代男性は、神戸市内の造船会社で 69 年から約 20 年間、石綿を含む建材の切断や壁への貼り付けの仕事をした。退職後の 2015 年に肺がんと診断され、肺の一部を切除した。「自分と同じような人たちが補償を受けられるような仕組みを、国に整えてほしい」と求めている。

大阪アスベスト弁護団は平日午前 10 時～午後 6 時、石綿被害の無料法律相談を受け付けているほか、11 日には態勢を強化して緊急のホットラインを実施する。相談はフリーダイヤル（0120・966・329）へ。

---

・遺族、防災対策の不備に怒り　新潟の「三幸製菓」火災から１年

＜共同通信　2023 年 2 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/8907643.html

米菓大手「三幸製菓」の荒川工場（新潟県村上市）で従業員 6 人が犠牲になった火災から 11 日で 1 年。死亡した同県胎内市の伊藤美代子さん＝当時（68）＝は 6 人の孫の成長を見届けることを楽しみにしていたが、願いは断ち切られた。長男（45）は、次々と判明した会社の防災対策の不備に「納得がいかない。反省が見られない」と憤り、穏やかに命日を待つことができないでいる。

美代子さんは約 15 年前、友人から誘われ工場で働き始めた。日中は自営業の事務仕事をし、夜は週 6 日で工場に。未明まで働くこともあり、腰痛や腱鞘炎に悩みもしたが「一緒に働く人はチーム。迷惑はかけられない」と、持ち前の責任感で続けた。気さくな性格で若い社員とも打ち解け、同僚と「女子会」を開くなど、充実していた。

美代子さんたち夜間の清掃従業員には避難訓練がされていなかったことや、過去8回も火事が起きていたことが判明。「何の予防策も取られてない。進歩していない」と長男は憤る。捜査により、会社の責任を含め、真実が明らかになるのを望んでいる。

---

・放射線管理、厳格化へ　カプセル紛失受け罰金増検討　豪

＜時事ドットコム　2023 年 2 月 6 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2023020600098&g=int

オーストラリア西部で放射性物質の入ったカプセルが半月ほど紛失した問題を受け、豪政府や州の規制当局は放射線管理体制を厳格化する方針だ。

不適切な取り扱いに対する罰金は現状では 1000 豪ドル（約 9 万円）にとどまっており、引き上げを検討する。

一時紛失したのは、セシウム 137 を含んだカプセル（直径６ミリ、長さ８ミリ）で、鉄鉱石採掘用の測定機器の一部。１月中旬に西オーストラリア州の鉱山から修理工場まで約 1400 キロ輸送した途中でなくなり、捜索の結果、２月１日に発見された。当局はこれまでの調査から、振動で機器のねじが外れてカプセルが飛び出し、トラックの荷台から落下したとみており、所有者の鉱業大手リオティントや輸送業者の過失責任を追及する構えだ。

政府のガイドラインや同州法では、放射性物質が人体や環境に影響を与えないよう有資格者による適正な取り扱いを定めている。だが、輸送を下請けに出す場合の取り決めは不十分だという。また、罰金についてアルバニージー首相は「ばかばかしいくらい低額だ」と指摘。サンダーソン同州保健相も「今の罰則は受け入れ難いほど軽い。どう重くするか検討している」と述べた。

カプセルの被ばく線量はX線の10倍相当で、近づけばやけどや病気を引き起こす恐れがある。今回見つかったのは、道路から約2メートル離れた土の上で、周りは原野だったが、仮に市街地など人の多い場所に落ちていれば、惨事となった可能性もある。

---

・労災レセプト電算処理システム　マスタコード

＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9x07eiQhx-gCmaBlY

---

・**学校の近くで３年連続事故、全国に 229 交差点　識者「極めて危険」**

＜朝日新聞　2023 年２月５日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR246K20R1ZULEI009.html

---

・**それでも「PPAP」を使い続ける国内企業はどのくらい？　有害と知りつつ使う企業も、そのワケは**

＜ITmedia NEWS2023 年２月６日＞　https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2302/06/news047.html

東京大学空間情報科学研究センター、大阪公立大学大学院情報学研究科、東京大学大学院情報理工学系研究科ソーシャル ICT 研究センター、株式会社国際電気通信基礎技術研究所に所属する研究者らは「日本国内におけるメールセキュリティに関する実態把握」の研究報告を発表した。

【画像】PPAP の採用状況

パスワード付き圧縮ファイルを添付したメールとそのパスワードを書いたメールを別々に送るセキュリティ対策手法（通称：PPAP）において、脆弱性が高いにもかかわらずまだ使い続けている有無や理由、脆弱性の認識はあるかなどの質問を組織 344 社に行い、分析した研究報告である。

取引先や顧客など社外の相手とファイルの受け渡しを行う際、情報漏えい対策として PPAP が国内の企業や公共団体を中心に広く利用されている。PPAP は、「P：Password つき zip 暗号化ファイルを送ります」「P：Password を送ります」「A：A ん号化（暗号化）」「P：Protocol」の略である。

ファイルを間違えて違う相手に送信したり、ファイルを何らかの方法で奪われたりしても、別メールで送るパスワードがないと開けないという原理で漏えいを防ぐという理屈である。しかし、パスワードが書かれたメールもファイルを送る方法や経路が同じなため、セキュリティ性が低いというのが昨今の考えである。

その上、ファイルが暗号化されているため、近年ではマルウェア「Emotet」の拡散に使われるなど、情報漏えい防止に使用されている PPAP が、反対にマルウェアを拡散している事態に陥っている。

そのため、デジタル改革担当相は 2020 年 11 月の定例会見で中央省庁の職員が文書などのデータをメールで送信する際に使う PPAP を廃止する方針であると発表、次いで内閣府と内閣官房も廃止を発表した。これを皮切りに、さまざまな官公庁や企業などが PPAP 廃止を発表した。

このように廃止する企業が出てきたが、セキュリティ性が低く（無効性）マルウェア拡散リスク（有害性）を抱えているにもかかわらず、まだまだ使われているのが現状である。

この研究では PPAP がまだ採用されているのはどの程度か、またそれはなぜ使用され続けているのか、なぜ廃止に至らないのかなどを明らかにすることを目的に質問紙調査およびメールセキュリティ解析調査を実施した。

なお、この研究では PPAP そのものを批判したいわけではなく、無意味なセキュリティ対策の慣行が広まってしまう要因や対応策を検証することで、今後の組織におけるセキュリティ対策への示唆を得ることを目指している。

調査対象は、国内で従業員数が 1000 人以上の企業および公共団体 344 社である。質問紙調査票を送付し、回収期間は 22 年７月 22 日までとして郵送もしくは Web で回答を受け付けた。

調査結果

質問紙調査の結果、回答組織 344 社のうち 64%にあたる 219 社が PPAP を今も採用していると回答した。過去採用していたが現在は廃止していると回答したのが 16%の 54 社であったため、回答組織の約 80%が PPAP を使った実績を持っていることが分かった。現在 PPAP を採用中の 219 社のうち 42%に当たる 93 社が PPAP の廃止を検討中と回答した。

次に、PPAP を採用している組織に対して採用理由を聞いてみたところ「セキュリティリスク頻度を減らすことができる」が最も多く半数以上（124 社）の組織が回答した。次いで「導入・運用・維持が容易」「取引先が利用していた」「PPAP の機能や仕組みが分かりやすい」が続いた。

理由を分類すると 4 つに分けられる。(1) セキュリティ対策、(2) 導入や運用コストが安価、(3) ピアプレッシャーや社会的プレッシャー、(4) プライバシーマークを取得するためなどの認証取得。(1) (2) が多く、次いで (3) が続いた。

PPAP を現在採用中の組織（219 社）に対して、PPAP の有害性や無効性を認識しているかに対しては、約 88%は認識していると回答した。また、デジタル改革担当相や内閣府と内閣官房が 20 年 11 月に PPAP 廃止を宣言したことを知っている組織も 179 社（79.5%）にのぼった。暗号をかけずに送ったほうが総合的なセキュリティリスクが PPAP より小さいことを知っている組織は、104 社と PPAP 採用組織の半数を下回った。

次に、PPAP 採用組織が PPAP を使い続けている理由を聞いたろころ、「コンプライアンス状必要と社内で決められているからが最も多く（53 社)」、次いで「PPAP は送信先に対してセキュリティ対策を行っていることを明示的に示せるから」が続いた（52 社)。

以上のことから、研究チームは次のような結論を述べている。

「PPAP は何らかの手順を踏んで実施することによって「何かをやった気になる」心理的な安心感を与えていて，この安心感も採用継続に寄与している可能性がある．これらのことから，より有効なファイル共有方法等の代替対策があったとしても，システム変更コストへの組織の受容度が低い場合や明確な手順を踏む心理的な安心感が得られない場合は組織における無意味なセキュリティ慣行の廃止には至らない可能性が示唆される.」(原文ママ)

Source and Image Credits: 澁谷 遊野，近藤 大嗣，山口 利恵，中田 登志之，浅見 徹．日本国内におけるメールセキュリティに関する実態把握．情報処理学会 コンピュータセキュリティシンポジウム 2022 論文集，554-561，2022-10-17

---

□*大災害、原発事故対策*

[災害対策]

・災害多発、増える机上査定　不適切申請見逃す可能性も

＜時事ドットコム　2023 年 2 月 5 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2023020500210&g=soc

災害復旧事業の補助額を決定する国の査定で、現地に行かない「机上査定」の対象が今年度から拡大した。自然災害が多発しており、自治体からは迅速な復旧や負担軽減につながると歓迎の声が上がるが、不適切な申請を見逃す可能性がある。

机上査定で済ますことができる対象の基準は昨年４月から、主に国土交通省関連は事業費３００万円未満から１０００万円未満へ、農林水産省関連では２００万円未満から５００万円未満に拡大した。

激甚災害の場合はさらに範囲が広がり、査定見込み件数の約９～７割を机上査定の対象にできる。２０１７年から統一的な基準として規定された。

１５年度から災害査定の合理化を国に要望してきた兵庫県は「特に大規模災害では査定場所が多く、被災自治体にとって大きな負担になる」と指摘。机上査定で済めば災害復旧が大幅にスピードアップすると強調する。

不適切な申請が机上査定で見過ごされる可能性については、「リモートによる現地の確認が技術的に可能になっている。復旧の迅速化と補助金の適正化は両立可能だ」と訴える。

一方、ある査定官は「机上査定の場合、申請者側の資料を見て判断するので限界がある。災害前に正常に機能していたかどうかまで確認するのは難しい」と明かした。

農水省は「災害が頻発する中、自治体の技術系職員の数が減少している。適切な審査を確保しつつ、デジタル技術の活用などで災害査定事務の効率化を図ることが重要だ」としている。

・災害復旧補助金、不適切申請か　用水路決壊、管理不備が要因―住民「口止めされた」・宮城県栗原市
＜時事ドットコム　2023 年２月６日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2023020500209&g=soc
---

[原子力施設全般]
・岸田政権「原発回帰」は事故教訓の破棄　専門家は「40 年超え」長期間運転リスクを懸念
＜AERAdot.　2023 年２月６日＞　https://dot.asahi.com/aera/2023020300019.html
**********

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2023 年２月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=F_NZ95dUZLlM6BCFY
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について　（検疫）
＜厚生労働省　2023 年２月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=FfFb9ZVWZrtO6hOHY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和５年２月６日版）
＜厚生労働省　2023 年２月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Ce1H6YlKeqdS9gibY
---

◇新型コロナとインフルエンザ　それぞれの流行状況、症状、重症化リスク、治療薬、感染対策について
＜YAHOO!JAPAN　2023 年２月５日＞
https://news.yahoo.co.jp/byline/kutsunasatoshi/20230205-00332818
新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少傾向となっていますが、今度はインフルエンザが猛威を奮っています。
症状がよく似たこれら２疾患の流行状況、症状、重症化リスク、治療薬、感染対策についてまとめました。
---

[対策・予防]

◇省庁発表
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2023 年２月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=MdV_0bFyQp9qziyjY
・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K89npvj9GzTeRW25Y
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=R6MLypSRd1iyKQ7VY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2023 年を更新しました
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00416.html
・新型コロナウイルス感染症の保健・医療提供体制確保計画を更新しました
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00056.html
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html
・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・「心臓が溶ける！」「ゼリーのような血栓」……医師たちが「きいた」ワクチン死した壮絶遺体の声
＜現代ビジネス　2023 年２月７日＞　https://gendai.media/articles/-/105410

厚生労働省はワクチンの副反応疑い死の人数を 1966 人に更新した。接種が原因で発症したとみられる異常な症状で命を落とす患者たち。経験したことのない事態に医師や看護師は声をあげ始めた。

---

・田辺三菱、コロナワクチン撤退　安定的に量産できず、子会社清算

＜共同通信　2023 年 2 月 3 日＞　https://www.47news.jp/news/8895462.html

田辺三菱製薬（大阪市）は 3 日、カナダの子会社メディカゴが開発した新型コロナウイルスワクチンの商用化を断念すると発表した。同社の全事業から撤退し、清算手続きを進める。タバコ属の植物を使ったワクチンで、カナダで承認を取得したが、安定的に量産できなかった。ワクチン需要の減少を踏まえ、投資継続は困難と判断した。

カナダでは昨年 2 月に承認を得た後、供給できていなかった。日本でも承認申請を目指していたが、断念する。一時はメディカゴの売却も検討したが、決定までに時間を要するとして清算を決めた。

植物由来のコロナワクチンは世界初だった。

---

・国産 mRNA コロナワクチン、第一三共が初の工場　年産能力 2000 万回分

＜日経新聞　2023 年 2 月 5 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC193UM0Z11C22A2000000/

第一三共は 2024 年度までに新型コロナウイルスワクチンを年 2000 万回分生産できる体制を整える。国内企業が開発し承認申請した「メッセンジャーRNA（mRNA）」ワクチンの初の工場となる。厚生労働省はワクチンの定期接種の議論も始めており、新型コロナとの共存に向けたインフラ整備が進んできた。

子会社の第一三共バイオテック（埼玉県北本市）の工場で生産する。既存のワクチン工場を一部改修し、mRNA の原薬...

---

**◇大学等関係**

・卒業式「マスクなし」政府検討　月内に結論目指す

＜共同通信　2023 年 2 月 3 日＞　https://www.47news.jp/news/8895238.html

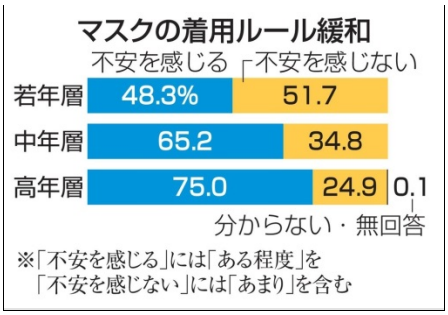
全国電話世論調査で尋ねた「マスクの着用ルール緩和」

新型コロナウイルス対策のマスクを巡り、政府が今春の小中高校などの卒業式や入学式では「着用を推奨しない」として外すことを可能とする案を検討していることが 3 日、関係者への取材で分かった。卒業式シーズンが迫っていることから、専門家の意見を聞き、今月の早い時期に結論を出す方針。

政府は新型コロナの感染症法上の位置付けを 5 月 8 日に「5 類」へ移行するのに伴い、マスク着用は屋内外を問わず個人の判断に委ねる方針を決め、効果的な着用の場面を示すとしている。

特に中高の今春の卒業生は 3 年間をコロナ禍で過ごした生徒たちで、与野党からは 5 類移行に先行して学校現場の着用ルールの緩和を求める声が出ていた。文部科学省は、政府としてのマスクの在り方を踏まえ、学校現場に方向性を周知する。

関係者によると、卒業式や入学式の最中に児童生徒同士の会話はほとんどなく、感染リスクは高くないため、マスクを着用しないことは可能とみている。マスクを外すことは強制しない。




---

◇機内のマスク着用「個人判断」に　政府方針と同調、航空協会

＜共同通信　2023 年 2 月 6 日＞　https://www.47news.jp/news/8909390.html

**********

[3] ***健康安全***

**◇加熱式たばこ、健康に懸念　赤ちゃんに低体重リスク　米国はニコチン規制方針**

＜共同通信　2023年２月７日＞　https://www.47news.jp/news/8828934.html

タバコの葉を原料とする「加熱式たばこ」を使っているのは日本人の１０人に１人を占める。依存性が強いニコチンなどの有害物質が含まれ、健康への影響が懸念される。妊娠中の女性が吸うと生まれてくる赤ちゃんに低体重やアレルギーのリスクが高まるとの報告も出てきた。大阪国際がんセンターの田淵貴大医師は「新しいもの好きな日本人がたばこ会社の宣伝に乗せられている」と指摘。「周囲への配慮に加え、自分の健康のためにも吸うのをやめることを考えてほしい」と話す。

▽喫煙者に定着

田淵さんらは国内販売が始まった翌年の２０１５年以降、加熱式たばこなどの使用状況を調べる「ＪＡＳＴＩＳ研究」を実施する。日本人全体の使用者の割合は１７年ごろから急増。１９年に１１％を超えて横ばいとなり、２１年は１０・７％だった。

１９年の国民健康・栄養調査では、紙巻きたばこを含む喫煙率は男性２７・１％、女性７・６％。喫煙者の一部が加熱式に切り替えて定着したらしい。「たばこ会社がテレビや新聞、雑誌などで宣伝を展開した影響だ」と田淵さんはみる。

ＪＡＳＴＩＳ研究で加熱式を使う理由を尋ねると「他のたばこより害が少ないと思った」との回答が最多。「人に迷惑をかけるのを避けるため」も多い。煙が立たず有害物質が少ないとのイメージを抱いているようだ。

▽リスク軽視

ただ田淵さんらが国内で妊娠中の女性５６００人以上を調べると心配な結果が示された。

加熱式を吸っていた女性から低体重の赤ちゃんが生まれる割合は５・９％で、吸わない場合の２・７％より高かった。妊娠中に加熱式を吸うと赤ちゃんが低体重で生まれるリスクが２・５倍になる計算。別の分析では、子どもがアレルギー疾患になるリスクが２倍に高まっていた。

加熱式は刻んだタバコの葉をヒーターや溶液の高温蒸気で熱し、出てきたエアロゾル(微粒子と空気の混合体)を吸う仕組み。紙巻きのように目立つ煙は出ないが、エアロゾルにはニコチンやアセトアルデヒド、グリセロールといった化学物質が含まれる。

「たばこの有害物質は少量でも健康影響を起こす。紙巻きより少なくても病気になるリスクは減らず、日常的に吸えば悪影響が考えられる」と田淵さん。「吐いた息を通じて周囲で受動喫煙も起きており、加熱式の健康リスクは軽視されている」と指摘する。

▽依存性

加熱式の主成分であるニコチンにも厳しい目が注がれている。バイデン米政権は６月、紙巻きに加え、米国で普及している電子たばこなど幅広い製品に対し、ニコチン規制を導入する方針を明らかにした。

ニコチンは血液を通じて全身に広がり、脳神経に働いて快楽物質のドーパミンを放出させる。吸うのをやめられなくなる依存性を引き起こす。「報酬系」という脳の働きを狂わせ、食事がおいしくなくなるなどの弊害も起きる。

米食品医薬品局（ＦＤＡ）は今後、たばこ製品に含まれるニコチン量の上限を検討する。ＦＤＡは「将来の若者世代がたばこ依存による被害をなくすか最小限にするのにつながる」と強調する。

一方で「加熱式に切り替えた人はたばこをやめやすい人でもある」と田淵さんは語る。ＪＡＳＴＩＳ研究では、自分の体にいいか、周りの人の健康にいいと思って加熱式を吸っている人が少なくないことが分かってきた。「人を思いやる意識の高さを、加熱式も含めた禁煙に挑戦するきっかけに生かしてほしい」と訴える。

---

◇「科学的に正しい治療が最善ではない」と「究極の町医者」が語る理由

＜現代ビジネス　2023年２月７日＞　https://gendai.media/articles/-/105632

**********

[4] *医薬品等*

◇血液製剤、５７年ぶりに輸出再開へ…血友病用の余剰分を途上国の医療支援に

＜読売新聞　2023年２月７日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20230206-OYT1T50300/

献血から造られる血液製剤について、国内メーカーによる海外輸出が、今月中にも開始されることがわかった。輸出は１９６６年から停止されており、半世紀ぶりの再開となる。血液製剤は血友病患者用で、政府は治療が行き届いていない途上国の医療支援につなげたい考えだ。

日本血液製剤機構（東京）が２月にも「世界血友病連盟」（カナダ）に無償提供し、製剤が手に入りにくい途上国などに届けられる見込み。「KMバイオロジクス」（熊本）も、来年度中に海外への販売を開始する見通しになっている。

血友病は血が固まりにくくなる病気で、必要な血液製剤の量は、症状などによって異なる。同機構が今回無償提供する血液製剤は、百数十人の緊急手術に対応できる量という。

献血由来の血液製剤は、かつて輸出が認められていたが、ベトナム戦争での軍事目的の使用を防ぐため、６６年に禁じられた。それ以降も、国内での供給量確保が優先されてきた。

献血で得た血液からは、〈１〉輸血用の血液製剤〈２〉感染症など治療目的に応じた血液製剤――が造られる。〈２〉は、メーカー３社が日本赤十字社から血漿（けっしょう）の成分を購入して製造している。このうち血友病患者用については近年、国内自給率が１００％に達し、余った成分は使われてこなかった。

一方で、途上国にはメーカーがない国が多い。世界血友病連盟の報告書では、世界には約８０万人の患者がいるとされる。このうち５０万人超が治療を受けられていないとの推計もあり、国内の患者団体などからは、余剰分の有効活用を求める声が出ていた。

国は２０１８年、関係法令を改正し、余った分で造った血液製剤に限って輸出の解禁を決めた。その後、厚生労働省がメーカー側と協議し、血友病患者用を輸出することになった。日本血液製剤機構では来年度も無償提供する方針だ。

血友病に詳しい国立病院機構大阪医療センターの西田恭治医長は「先進国は途上国の患者の支援に乗り出しており、日本もその流れにようやく乗ることができる。日本の血液製剤は品質や安全性が高く、途上国の期待は大きい」と話した。

**********

[5] *農薬*

◇日本、イチゴ農薬２種の使用許可申請へ 基準値超え検出相次ぎ／台湾

＜フォーカス台湾　2023 年２月５日＞　https://japan.focustaiwan.tw/society/202302050004
https://news.yahoo.co.jp/articles/f3fdc544b4d6626621cd76346dbd7eaee1f273c4

（台北中央社）日本から輸入されたイチゴから基準値を超える残留農薬が相次いで検出されているのを巡り、衛生福利部（保健省）食品薬物管理署は４日夜、日本から文書での説明が送られてきたと明らかにした。日本は台湾での使用が認められていない２種類の農薬について、残留基準の設定の申請を求める方針だという。

台湾は昨年 11 月から日本産イチゴに対し全ロット検査を実施。同 12 月下旬には、日本側に不合格の原因や改善、防止の措置について説明を求める通告を出しており、期限は今年２月５日までとしていた。

同署食品組の鄭維智・副組長が中央社の取材に応じ、今月１日に日本からの返事を受け取ったと説明。台湾の規定に合った対応を業者に求めるとともに、農薬の使用許可に関する手続きも進める方針が示されていたという。

農薬のクロルフェナピルとフロニカミドは、台湾ではイチゴへの使用が認められていない。鄭氏は、日本では気候や環境などの関係で使用の必要があるとし、残留基準が設定されてからは基準を満たしていれば輸入における問題はなくなると話した。

鄭氏によれば、昨年 12 月下旬以降、日本産イチゴの不合格率は 17％から 3.96％にまで改善された。全ロット検査は当面続ける方針で、状況に応じて今後の対応を決めるという。

**********

[6] ***廃棄物関係***

◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る大臣認定について（日本製紙勿来クリーンセンター株式会社）

＜環境省　2023 年２月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01144.html

**********

[7] ***温暖化対策関係***

◇ホンダ、「脱炭素」航空燃料ＳＡＦ製造へ着手…２０３０年代の実用化目指す

＜読売新聞　2023 年２月６日＞　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20230205-OYT1T50172/

ホンダが二酸化炭素（ＣＯ２）の排出量を大幅に減らせる航空燃料「ＳＡＦ」の製造に乗り出すことがわかった。原料となる藻類の培養事業を国内外の工場で拡大し、２０３０年代の実用化を目指す。航空業界の脱炭素化で注目されるＳＡＦは海外からの輸入に頼っており、国産化に弾みがつくことが期待される。

ホンダはＳＡＦの製造や流通に向け、国内のエネルギー関連企業との連携を始めた。培養した藻類は自動車生産で出たＣＯ２の吸収にも活用し、工場の脱炭素化も進める。

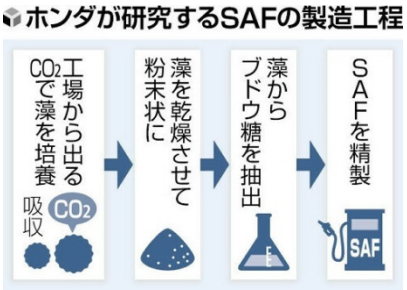
ＣＯ２排出量が多い航空機は、海外では「フライト・シェイム（飛び恥）」として批判も多い。国土交通省によると、１キロ・メートル動いて排出するＣＯ２の量は１９年度時点で乗客１人あたり９８グラムと、鉄道（１７グラム）やバス（５７グラム）を大きく上回る。

国連の専門組織、国際民間航空機関（ＩＣＡＯ）は昨年１０月、国際線の航空機が排出するＣＯ２を５０年に実質ゼロとする目標を採択した。世界のＳＡＦの供給量は現状では年間の航空燃料消費量の１％に満たず、航空会社による争奪戦が激化する可能性がある。

ホンダにとっては、自前でＳＡＦを調達・活用できれば、小型ビジネスジェット機「ホンダジェット」や、次世代の移動手段として開発する「空飛ぶクルマ」の競争力を高められるとの思惑もある。

政府は３０年までに国内航空会社が使う燃料の１割をＳＡＦにする目標を掲げるが、国内ではまだ商用生産されていない。石油元売りのエネオスと三菱商事が共同で事業化を検討しているほか、三菱地所とプラント大手の日揮ホールディングスが原料となる廃食油の回収で協力するなど、国産化に向けた動きが加速している。

◆ＳＡＦ＝Ｓｕｓｔａｉｎａｂｌｅ　Ａｖｉａｔｉｏｎ　Ｆｕｅｌ（持続可能な航空機用燃料）の略称。使用済み食用油や一般ごみ、藻類を原料にする。通常の燃料と混ぜて使う。ＳＡＦのみで使うと、原油由来の燃料に比べて、ＣＯ２排出量を半分以上削減できる。




**********

[8] *環境安全関係*

**◇照明設備の設置、有効な採光方法の確保その他これらに準ずる措置の基準等を定める件の一部を改正する件（国土交通省告示第 86 号）**

［官報］ 令和５年２月７日　本紙　第 912 号　６頁

https://kanpou.npb.go.jp/20230207/20230207h00912/20230207h009120006f.html

**○国土交通省告示第 86 号**

建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第十九条第三項ただし書の規定に基づき、照明設備の設置、有効な採光方法の確保その他これらに準ずる措置の基準等を定める件（昭和五十五年建設省告示第千八百号）の一部を次のように改正する。

令和５年２月７日　　国土交通大臣　　斉藤　鉄夫

| 改　正　後 | 改　正　前 |
|---|---|
| 第一　照明設備の設置、有効な採光方法の確保その他これらに準ずる措置の基準<br>一～二　　（略）<br>四　住宅の居住のための居室にあつては、床面において五十ルックス以上の照度を確保することができるよう照明設備を設置すること。 | 第一　照明設備の設置、有効な採鉱方法の確保その他これらに準ずる措置の基準<br>一～二　　（略）<br>（新設） |
| 第二　窓その他の閉口部で採光に有効な部分の面積のその床面積に対する割合で国土交通大臣が別に定めるもの<br>一　（略）<br>二　第一第三号又は第四号に定める措置が講じられている居室にあつては、十分の一とする。 | 第二　窓その他の閉口部で採光に有効な部分の面積のその床面積に対する割合で国土交通大臣が別に定めるもの<br>一　（略）<br>二　第一第三号に定める措置が講じられている居室にあつては、十分の一とする。 |

**附　則**

この告示は、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十九号）附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（令和五年四月一日）から施行する。

---

**◇ブラジル、退役空母を沈めて処分へ　環境団体は反発**

＜時事ドットコム　2023 年２月３日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20230203044067a&g=afp

ブラジルは１日、退役空母「サンパウロ」を海に沈めて処分する方針を明らかにした。環境保護団体は「３万トンの有害物質」を含んでおり、汚染源になると批判している。

ブラジルは昨年、トルコの企業にサンパウロの解体を発注したが、８月に解体許可を取り消された。サンパウロは帰還したが、環境リスクの大きさを理由に入港を認められず、大西洋を数か月さまよっていた。

浮力が低下しているため制御できない状態での沈没が避けられない状況で、えい航のリスクが高まっている。このため制御された状態での計画的な沈没による廃棄以外、選択肢はないという。

ブラジル海軍によると、サンパウロは、同国沖３５０キロの地点にえい航された。同海域は水深が約５０００メートルあり、処分するのに「最も安全」だという。処分の時期は明らかにしていない。

環境保護団体は、船齢６０年のサンパウロにはアスベスト、重金属などの有害物質が大量に含まれており、浸出すれば海洋の食物連鎖を脅かす恐れがあると非難している。

仏環境団体「ロバンデボワ」は、サンパウロを「３万トンの有害物質の塊」と呼んでいる。

**********

[9] ***調査、公募、意見募集等***

**[公募、意見募集等]**

◇令和５年度産業廃棄物適正処理推進費補助金（産業廃棄物緊急対策調査事業）に係る補助事業者（執行団体）の募集について

＜環境省　2023 年２月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01143.html

---

◇令和５年度薬局医療安全対策推進事業実施法人の公募について

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Pdlz3b1-TpNmwi-vY

---

◇令和５年度医薬品等審査迅速化事業費補助金（薬事規制研修事業）公募要領

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=UbUfsdESIv8KrnXDY

---

**[調査結果]**

◇令和４年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果等を踏まえた「令和３年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果等に係る留意事項について（通知）」の補足事項について（通知）

＜文部科学省　2023 年２月３日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agpdada9acgAvTbQ

https://www.mext.go.jp/content/20230203-mxt_zaimu-000027412_1.pdf

---

**[統計資料]**

◇鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表（2022 年 12 月分）

＜経済産業省　2023 年２月３日＞

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/utiwake/result-1.html?pk_campaign=mm_statistics

**********

[10] ***その他省庁発表***

◇種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産省告示第 210～214 号）

［官報］　令和５年２月７日　本紙　第 912 号　2～3 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20230207/20230207h00912/20230207h009120002f.html

**********

[11] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

**[開催案内]**

・令和４年度アスベスト大気濃度調査検討会の開催について　　２月 15 日

＜環境省　2023 年２月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01123.html

（１）　令和４年度アスベスト大気濃度調査結果について

（２）　令和５年度アスベスト大気濃度調査計画について

（３）　その他

・災害時石綿飛散防止マニュアル検討会（第３回）の開催　　２月 13 日

＜環境省　2023 年２月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01122.html

（１）　災害時マニュアルの改訂について

・令和４年度大気環境における放射性物質の常時監視に関する評価検討会の開催について　　２月 17 日

＜環境省　2023 年２月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01137.html

（１）大気環境における放射性物質のモニタリング結果（令和３年度）について

（２）その他
・脱炭素経営フォーラム（2022 年度）の開催について　　３月６日
＜環境省　2023 年２月６日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01136.html
・令和４年度第 10 回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します　　２月 10 日
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9x07eiQhx-gCmahlY
（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会（オンライン会議）の開催について　　２月 10 日
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=R6MLypSRd1iyKQbVY
(1)第 10 版食品添加物公定書について
(2)既存添加物の安全性の確認について
(3)令和３年度マーケットバスケット方式による摂取量調査の結果について
(4)その他
・薬事・食品衛生審議会（食品衛生分科会添加物部会）　　２月１０日
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s1f_PmBlg6xG3fMhY
(1)第 10 版食品添加物公定書について
(2)既存添加物の安全性の確認について
(3)令和３年度マーケットバスケット方式による摂取量調査の結果について
(4)その他
・「第９回　個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」を開催します　　２月 13 日
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xe_fiAlw-wGna5hY
（１）フリーディスカッション（論点１及び論点３関係）
（２）その他
・第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会（第３回）の開催について　　２月 13 日
＜環境省　2023 年２月３日＞　https://www.env.go.jp/press/press_01119.html
（１）環境省説明「目指すべき持続可能な社会の姿を実現するための方向性（地域循環共生圏・国際関係を中心に）」
（２）有識者からのヒアリング
（３）意見交換
（４）その他
・令和５年２月 14 日指定成分等含有食品等との関連が疑われる健康被害情報への対応ワーキンググループ（第４回）（オンライン会議）の開催について　　２月 14 日
＜厚生労働省　2023 年２月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30687.html
（１）指定成分等含有食品等との関連が疑われる健康被害情報について（報告）
（２）その他
・測地学分科会（第 47 回）・ 地震火山観測研究計画部会（第 51 回）合同会議の開催について　　２月 13 日
＜文部科学省　2023 年２月３日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agpdada9acgAvTbJ
1. 次期観測研究計画の検討について
2. 次期観測研究計画の実施機関の募集結果について（非公開）
3. 測地学分科会の審議状況について
4. その他
・原子力科学技術委員会（第 32 回）の開催について　　２月 10 日
＜文部科学省　2023 年２月３日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agpdada9acgAvTbL
1. 原子力科学技術を取り巻く最近の状況について
2. 各作業部会における検討状況について
3. その他

・「原子力サプライチェーンシンポジウム」を開催します　　３月６日
＜経済産業省　2023 年２月６日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230203001/20230203001.html?from=mj
https://www.jaif.or.jp/cms_admin/wp-content/uploads/2023/02/20220306NSCSflyer.pdf
---

**[開催記録、報告、資料等]**

・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会（令和４年度第９回）議事概要　　１月 13 日
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=-x-3digty-QOladpY
（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
・第 90 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和４年度第 23 回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）議事録　　１月 20 日
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=cZU9_KKnQW6EHznjY
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　１月 20 日
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=F_NbmsTBJwjieVyFY
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（２）麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、肺炎球菌（23 価）、HPV、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13 価）、Hib、BCG、日本脳炎、B 型肝炎、ロタウイルスのワクチンの安全性について
（３）HPV ワクチンについて
（４）その他
・疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査第一部会）　審議結果　　２月６日
＜厚生労働省　2023 年２月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i2_Lk7yMfqw0KjsZY
・疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会、感染症・予防接種審査分科会新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会）
＜厚生労働省　2023 年２月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=qU3psZ6uXI4WCB47Y
・科学技術・学術審議会 大学研究力強化委員会（第 10 回）　配布資料　　２月６日
＜文部科学省　2023 年２月６日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agphadaBsU4ItQbE
1. 大学研究力強化に向けた取組について
2. その他
・原子力損害賠償紛争審査会（第 64 回）　配付資料　　２月６日
＜文部科学省　2023 年２月６日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agphadaBsU4ItQbF
(審 64)資料１　原子力損害賠償紛争解決センターの活動について他　７点
**********

[12] ***その他***

***◇インフルエンザ、感染症関係***

・インフルエンザに関する報道発表資料
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=p0PrKnRxl7hSyfI1Y
・インフルエンザの発生状況
＜厚生労働省　2023 年２月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=kXXdHEJHoY5k_8UDY

・宮崎県川南町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 57 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2023 年２月３日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230203_5.html
・鹿児島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について

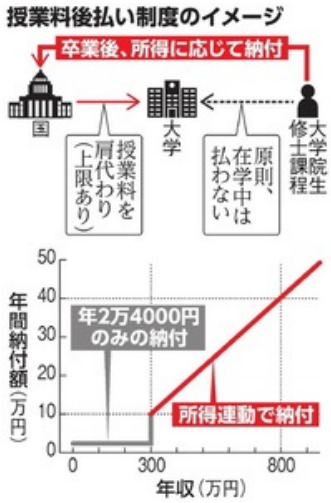
＜農林水産省　2023 年２月３日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230203.html
・茨城県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2023 年２月３日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/230203_4.html

・薬剤耐性菌　「静かなパンデミック」の脅威
＜産経ニュース　2023 年２月５日＞
https://www.sankei.com/article/20230205-ASJVGTPPPJPW3FJGXMZCOZ3H4Q/
---

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*
・“水溶性天然ガス”新規開発へ検討会が承認　工事は来年開始予定【新潟市】
＜新潟総合テレビ　2023 年２月６日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/482081
https://www.nsttv.com/news/news.php?day=20230206-00000018-NST-1
新潟市北区では、東京の化学メーカーによる水溶性天然ガスの新たな開発事業が計画されています。
新潟市中央区で２月６日、開発に関する検討会が開かれ、大学の教授などが出席しました。
この計画では、２０２６年から段階的な操業が行われ、２０３０年には既存の施設と合わせて、一日あたり２万４０００キロリットルのガスの生産が見込まれています。
この日は、事業者が地盤沈下など開発による環境への影響とその対策について報告。
また、既存施設の老朽化など新たな開発の必要性について説明し、検討会が開発を承認しました。
【長岡技術科学大学大学院　大塚悟 教授】
「環境に配慮をして、資源の採取が十分に可能であるというような判断をした」
開発に向けた工事は来年開始される予定です。
---

◇*その他*
・教員免許、２年で取得可能に　短大向け制度を４年制へ拡大―文科省
＜時事ドットコム　2023 年２月６日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2023020601103&g=soc
　文部科学省は６日までに、小中学校などの教員免許を最短２年で取得できる短大向けの「２種免許」の教職課程を、２０２５年度から４年制大学でも特例的に開設可能にする方針を決めた。従来の制度では免許の取得が難しかった学生にも取りやすくして、多様な教育人材の確保を目指す。
---

・「出世払い」から「授業料後払い」に　新たな学生支援制度、内容は？
＜朝日新聞　2023 年２月５日＞
https://www.asahi.com/ads/tu/14811031?cid=/57465213/www.asahi.com/PC/webpush
　文部科学省の検討会議は昨年 12 月、二つの報告書を提出した。一つは、大学院生を対象とした授業料後払い制度の新設について。もう一つは、給付型奨学金と授業料減免からなる修学支援制度の対象拡大についてだ。二つの報告書や議論の評価や課題を、識者に聞いた。
授業料後払い制度とは
　大学院修士課程の学生を対象にした授業料後払い制度は、在学中の授業料の一部を国が肩代わりし、卒業後に年収に応じて納付するというものだ。
　日本学生支援機構（JASSO）が 2019 年度に行った抽出調査によると、同機構の貸与型奨学金を返還中の約４千人のうち、およそ３分の２が、年収 400 万円以下だった。所得に応じて柔軟に返還できる制度の必要性が長年、指摘されていた。また、20 年度に始まった修学支援制度の対象に大学院が入っていなかったことや、将来の奨学金返還を懸念する学生に安心して進学を促す狙いもある。
2024 年度から始まる予定の二つの新しい制度について、いま決まっていることは何か、まとめました。記事後半には、奨学金制度に詳しい専門家へのインタビューもあります。




---

・バイトに追われず半導体研究を　熊本大が学生を雇用し給与支給の試み

＜朝日新聞　2023 年 2 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASR235VT2R23TIPE002.html

大学改革で半導体のトップ人材育成へ――。熊本大学は 2023 年度から、半導体分野の研究に携わる大学院生を雇用して給与を支払い、研究に集中できる環境をつくる。同大と熊本県が 3 日、発表した。生活費や学費捻出のためにアルバイトに追われることがないようにして、研究レベルの底上げを図ることが狙いだ。

世界的な半導体メーカー「台湾積体電路製造（TSMC）」の県内進出で人材育成が課題となるなか、産官学で連携して半導体産業強化を目指す事業計画案が、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」の対象に採択された。

交付金は 2023 年度からの 5 年間で最大 35 億円。熊大は交付金を使って、修士課程の学生をリサーチ・アシスタント（時給 1080 円）やジュニア研究員（時給 2 千～3 千円）として雇用し、年間 110 万～120 万円を支払う。同様に博士課程の学生も雇い、年間 200 万円程度を支払う。両課程で合わせて、年間十数人程度を雇用する予定。半導体分野の修士課程の学生を対象に給与を支給するのは全国で初めての試みという。同事業では、ほかに県内に半導体関連産業が集積している強みを生かし、産官学が連携して新産業を生み出すことなども目指す。

熊大によると台湾や欧米では…

---

・素粒子論文２５０本未掲載、ロシアと共著反対…日本の研究者「大きな痛手」

＜読売新聞　2023 年 2 月 6 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/science/20230206-OYT1T50011/

ＣＥＲＮ　日本人も痛手

昨年２月に始まったロシアによるウクライナ侵略の影響で、素粒子研究の国際拠点「欧州合同原子核研究機関（ＣＥＲＮ＝セルン）」の研究者の研究論文２５０本以上が学術誌に未掲載になっていることがわかった。ウクライナの研究者らが、ロシアの研究者と共著者になることに反対したことが原因だ。共同研究を進める日本の研究者は、業績となる論文が出ないため「大きな痛手だ」と苦悩している。

スイス・ジュネーブ郊外にあるＣＥＲＮでは、世界最大の円形加速器「ＬＨＣ」を利用して素粒子の性質などを調べる実験が進む。２０２２年時点で世界各国から約１万６０００人が実験に参加し、そのうち日本からは約４００人、ロシアから約８００人、ウクライナから約４０人が関わっている。

従来、ＣＥＲＮでの研究成果の論文の著者欄には研究に関わる数千人規模の名前が載っていた。しかし、ロシアの侵略が始まると、ウクライナの研究者や他国の研究機関などから、ロシアの研究者と共著者になることに反対する声が上がった。

これを受け、ＣＥＲＮの主な研究チームは当面、学術誌への論文掲載を見合わせることにした。新たな研究成果をまとめた論文は、２２年４月以降はほとんど掲載されていない。ただ、「ロシアの研究者に戦争の責任はない」といった意見もあり、現在も論文掲載の是非を巡る議論が続いている。

学術誌による査読（審査）手続きに入る前の論文原稿を収録するサイトを本紙が調べたところ、ＣＥＲＮのチームが作成した論文のうち、学術誌に掲載されていないものは２５０本超に上る。

チームの一つ「ＡＴＬＡＳ＝アトラス」で日本グループの共同代表を務める高エネルギー加速器研究機構の花垣和則教授は「研究者は、著者として名前が記された論文で評価される。若手が新たなポストを得るには論文掲載の実績が必要で、論文が出ないのは厳しい状況だ」と語る。

ＣＥＲＮの担当者は本紙の取材に「異例の事態だと認識しており、一刻も早い解決を目指す」と説明。論文の掲載再開に向け、２月中にも一定の結論を出すとしている。

◆ＬＨＣ＝全長２７キロ・メートルの世界最大の円形加速器で、スイスとフランスの国境付近の地下（深さ５０～１７５メートル）に設置されている＝写真、ＣＥＲＮ提供＝。ＬＨＣは「Large Hadron Collider（大型ハドロン衝突型加速器）」の頭文字。陽子や原子核を光速近くまで加速して、衝突させることができる。２０１２年に物質に質量を与える「ヒッグス粒子」を実験で発見し、翌１３年にヒッグス粒子の存在を予言した研究者がノーベル物理学賞を受賞した。

---

・世界の頭脳集まる沖縄科技大学院大、「論文の質」東大抜き日本一…「ノーベル賞」輩出も

＜読売新聞　2023年2月5日＞　https://www.yomiuri.co.jp/science/20230205-OYT1T50061/

政府の沖縄振興策で設置され、昨年開学１０年となった沖縄科学技術大学院大（ ＯＩＳＴ(オイスト)）が、世界でも指折りの研究機関として実績を上げている。新設校らしいユニークな組織作りで質の高い論文を生み出し、昨年は初のノーベル賞受賞者を出した。ただ、沖縄の発展にどう寄与しているのかが見えにくいとの指摘もあり、地域への貢献を模索している。

**ノーベル賞も**

「神経科学の分野に強く、応募前から注目していた」。青い海を見下ろすキャンパスで、福永泉美准教授（４２）はＯＩＳＴとの出会いを振り返った。著名な科学誌に次々と論文を載せる気鋭の研究者。鋭い嗅覚でにおいを嗅ぎ分けるマウスを使う実験で、脳の神経回路がどう働いているかを調べている。

日本とマレーシアで育ち、英国の大学に留学。ドイツなどで研究職に就き、２０１７年、沖縄に拠点を移した。「脳の複雑な『振る舞い』を理解するため、統計物理学や数学の学者とも交流できる点も魅力だった」と話す。

ＯＩＳＴは学生の８割、教員の６割を外国人が占める「多国籍集団」だ。廊下や広場では、学生らがコーヒーを片手に「学内公用語」の英語で議論を交わす。

研究レベルはこの１０年で世界トップクラスに浮上した。科学誌ネイチャーの発行元は１９年、自然科学分野で質の高い論文の割合が高い研究機関のランキングを発表。ＯＩＳＴは、東京大（４０位）や京都大（６０位）を上回って国内最高の９位に躍り出た。

昨秋には、客員教授でスウェーデン人のスバンテ・ペーボ氏がノーベル生理学・医学賞に輝いた。ＤＮＡ解析の手法を駆使して人類の進化に迫った功績が評価され、ＯＩＳＴで共同研究を進めるドイツ人のベアン・クン教授（５２）は「彼は人類を理解するために驚くべき研究をしてきた」と称賛する。

**ＯＩＳＴが関わってきた近年の主な研究**

| ユニット(研究室)名 | テーマ |
|---|---|
| エネルギー材料と表面科学 | 軽量で量産可能な新しいタイプの太陽電池の開発 |
| マリンゲノミックス、分子遺伝学 | 沖縄名産の「海ぶどう」「シークヮーサー」などのゲノム（全遺伝情報）解析 |
| 数理力学と材料科学 | 新型コロナウイルスの粒子の形状と感染力の関係 |
| 物理生物学 | アオリイカの養殖システムの開発 |

世界最高の頭脳を引きつける理由の一つが、人への投資だ。着任後の５年間、自由に使える研究資金が安定的に支給され、外部資金に頼らず研究に専念できる。ペーボ氏はＯＩＳＴ主催の記者会見で「時間のかかるプロジェクトを支援してくれる研究機関で働けて恵まれている」と語った。

**専門外も学ぶ**

学生の教育スタイルも異例だ。研究室は量子物理学、海洋生物学など多岐にわたるが、あえて学部は置かない。入学後１年間は三つの研究室を回って指導を受け、一つは専門外の分野を選ぶのがルール。１９年に入学した沖

縄出身の 多良(たら) 勇輝さん（２８）は「違う分野の教授からも提案がもらえる」と評価する。

電子顕微鏡や「スパコン」など機器も充実しており、糖尿病のメカニズムを研究する多良さんは「手法に幅が出て、研究職や海外に挑戦する道も広がった」と手応えを感じている。

**卒業生の沖縄企業入社実績なし**

ただ、学外からは厳しい目も注がれている。

ＯＩＳＴは内閣府所管の特定私立学校法人が運営し、毎年の運営費など約２００億円の大半は沖縄振興予算で賄われる。一方、国立大への運営交付金は減少傾向で、他大学の研究者は資金獲得に奔走しており、「特別扱いだ」との声も漏れる。

目に見える沖縄への貢献も課題だ。内閣府の有識者検討会では２０年、地元経済団体から「卒業生が沖縄の企業に入社した実績がない」「研究成果を産業界に提供してほしい」と注文が付いた。ＯＩＳＴは、企業が研究開発に使える拠点施設を設けたり、地元・ 恩納(おんな) 村とサンゴ礁の保全に取り組んだりして、地域との関わりを増やしている。

昨年末まで学長を務めたピーター・グルース氏は「優遇」批判に対し、「日本政府の（各大学への）研究への投資が少なすぎるだけだ」と強調。「優秀な科学者がいれば、沖縄をイノベーション（技術革新）のハブ（中核）にできる」と今後の貢献に期待する。

検討会座長を務めた相沢益男・元東京工業大学長は、「成果が出ているのは、優秀な人材が集まる仕組みを一から作ったからだ」と評価した上で、「世界から投資を呼び込み、長い目でビジネスの芽を育てる視点が重要だ」と指摘する。

◆ＯＩＳＴ ＝２０００年の九州・沖縄サミットの翌年に構想が打ち出され、「世界最高水準の研究大学」を目指して１２年に開学。５年一貫制の博士課程のみで、欧米などで一般的な９月入学を採用している。昨年９月現在で学生数は２６９人、教員数は８９人。学生の出身地は５３か国・地域に及ぶ。

**********

[付録]

◇電動自転車の事故が増加。危険を防ぐためのポイント６つ

＜NEWS ポストセブン　2023 年 2 月 6 日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20230206_1838591.html?DETAIL

電動自転車の事故が増えていることをご存知でしたか？子育て世代なら、子ども乗せ電動自転車を愛用している方も多いかと思います。時には、前後に 2 人の子どもを乗せて 3 人乗りをしている方も。

そして、電動自転車利用中にヒヤリとした経験をお持ちの方もいらっしゃるかと思います。

今回は、停車時、こぎ出し時、走行時の危険を防ぐポイントをまとめてみました。

---

◇専門実践教育訓練の指定講座を公表しました（令和５年４月１日付け指定）

～令和５年４月１日付け新規指定講座は 229 講座に～

＜厚生労働省　2023 年 2 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=hWHLZQXG9iveeocXY

厚生労働省は、教育訓練給付※１の対象となる「専門実践教育訓練」の令和５年４月１日付け指定講座を決定しました。

今回、新規に指定する講座は、デジタル技術の進展を踏まえたニーズに応じた人材育成を行う第四次産業革命スキル習得講座や、介護福祉士、看護師などの資格取得を目標とする養成課程など計 229 講座です。

また、働きながら学びやすくする観点から、オンライン講座や夜間、土日の講座の充実も図っているところであり、オンライン講座※２は 51 講座、夜間講座は 19 講座、土日講座は 20 講座をそれぞれ新たに指定しました。

専門実践教育訓練給付の対象となる講座は、これまでに指定したものを合わせると、令和５年４月１日時点で 2,820 講座となります。

※１「教育訓練給付」とは、労働者の主体的なキャリアアップを支援するため、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講・修了した際に、訓練経費の一部を雇用保険により給付するものです。

そのうち「専門実践教育訓練給付」は、中長期的なキャリア形成に資する講座について、受講する労働者が支給要件などを満たし、かつ、ハローワークで支給申請手続を行うことで、受講費用の 50%（年間上限 40 万円）を

６か月ごとに支給するものです。また、訓練修了後１年以内に資格などを取得し、就職などをした場合には、受講費用の 20%（年間上限 16 万円）を追加支給します。
※２通信制の講座のうち、一部又は全部を e-ラーニングにより実施するもの。

**専門実践教育訓練指定講座**

○　令和５年４月１日付け指定講座　　新規 229 講座
（再指定 262 講座※）

○　令和５年４月１日時点の給付対象講座数　　2,820 講座

※令和５年３月末で３年間の指定期間を満了する講座のうち、再指定を受けた講座の数。

類型別内訳

※以下（　）内の数は令和５年４月１日時点の給付対象講座数

| | | |
|---|---|---|
| 1　業務独占資格又は名称独占資格の取得を目標とする養成課程<br>（介護福祉士、看護師、美容師、社会福祉士、保育士、歯科衛生士など） | 120 講座 | (1,737 講座) |
| 2　専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム<br>（商業実務、衛生関係、工業関係など） | 39 講座 | (677 講座) |
| 3　専門職学位課程<br>（ビジネス・MOT、法科大学院、教職大学院など） | ４講座 | (90 講座) |
| 4　大学等の職業実践力育成プログラム<br>（特別の課程（保健）、正規課程（保健）など） | 45 講座 | (197 講座) |
| 5　一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程<br>（シスコ技術者認定 CCNP など） | １講座 | (３講座) |
| 6　第四次産業革命スキル習得講座<br>（AI、データサイエンス、セキュリティなど） | 19 講座 | (115 講座) |
| 7　専門職大学等の課程 | １講座 | (１講座) |

*実施方法別内訳*

※以下（　）内の数は令和５年４月１日時点の給付対象講座数

| | | |
|---|---|---|
| 1　通学制※1 | 153 講座 | (2,224 講座) |
| （1）平日昼間に実施される講座 | 132 講座 | (1,950 講座) |
| （2）平日夜間に実施される講座 | 19 講座 | (261 講座) |
| （3）土日に実施される講座 | 20 講座 | (222 講座) |
| 2　通信制 | 76 講座 | (596 講座) |
| （1）通信※2 | 25 講座 | (317 講座) |
| （2）一部 e-ラーニング | ８講座 | (134 講座) |
| （3）e-ラーニングのみ | 43 講座 | (145 講座) |

※１通学制の（1）～（3）は重複するものがあるため、講座数の合計は一致しない。
※２教材の発送や添削指導等を郵送により行う、いわゆる通信教育（インターネット等を用いないもの）。

**別添資料**

【別添１】専門実践教育訓練　新規指定講座一覧（令和５年４月１日付け）
【別添２】目標資格等別・都道府県別　専門実践教育訓練指定状況（令和５年４月１日時点）
【別添３】専門実践教育訓練給付制度の活用の流れ
【別添４】専門実践教育訓練給付制度のご案内
【別添５】教育訓練給付制度のご案内（労働者の方向け）
【別添６】教育訓練給付制度のご案内（教育訓練施設の方向け）

**参考情報**

講座の受講を検討している皆さまへの情報

この制度を利用するに当たっては、一定の支給要件を満たす必要があります。詳細は、以下の URL に掲載される教育訓練給付金についてのリーフレットをご確認ください。

教育訓練給付制度

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html

また、給付の対象となる専門実践教育訓練は、以下の URL 掲載の講座検索システムで検索することができますので、ご活用ください。

教育訓練給付制度　厚生労働大臣指定教育訓練講座　検索システム

https://www.kyufu.mhlw.go.jp/kensaku/SCM/SCM101Scr02X/SCM101Scr02XInit.form

---

**◇特定一般教育訓練の指定講座を公表しました（令和５年４月１日付け指定）**

**～令和５年４月１日付け新規指定講座は 85 講座に～**

＜厚生労働省　2023 年２月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7cds9MQIP0IrFDBY

厚生労働省は、教育訓練給付※１の対象となる「特定一般教育訓練」の令和５年４月１日付け指定講座を決定しました。

今回、新規に指定する講座は、特定行為研修、介護初任者研修などの業務独占資格等の取得を目標とする課程など計 85 講座です。

また、働きながら学びやすくする観点から、オンライン講座や夜間、土日の講座の充実も図っているところであり、オンライン講座※２は 23 講座、夜間講座は 36 講座、土日講座は 48 講座をそれぞれ新たに指定しました。

特定一般教育訓練給付の対象となる講座は、これまでに指定したものを合わせると、令和５年４月１日時点で 552 講座となります。

※１「教育訓練給付」とは、労働者の主体的なキャリアアップを支援するため、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講・修了した際に、訓練経費の一部を雇用保険により給付するものです。

そのうち「特定一般教育訓練給付」は、速やかな再就職と早期のキャリア形成に資する講座について、受講する労働者が支給要件などを満たし、かつ、ハローワークで支給申請手続を行うことで、受講修了後、受講費用の 40%（上限 20 万円）を支給するものです。

※２通信制の講座のうち、一部又は全部を e-ラーニングにより実施するもの。

**特定一般教育訓練指定講座**

○　令和５年４月１日付け指定講座　　新規 85 講座

○　令和５年４月１日時点の給付対象講座数　　552 講座

類型別内訳

※以下（　）内の数は令和５年４月１日時点の給付対象講座数

| | | |
|---|---|---|
| １　業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格の取得を目標とする養成課程又はこれらの資格の取得を目標とする課程<br>（介護職員初任者研修、大型自動車第一種免許、特定行為研修など） | 69 講座 | (506 講座) |
| ２　一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程<br>（基本情報技術者試験など） | ２講座 | (９講座) |
| ３　短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム<br>（特別の課程（保健）、特別の課程（社会科学・社会）など） | 14 講座 | (37 講座) |

**実施方法別内訳**

※以下（　）内の数は令和５年４月１日時点の給付対象講座数

| | | |
|---|---|---|
| １　通学制※1 | 56 講座 | (364 講座) |
| （１）平日昼間に実施される講座 | 46 講座 | (323 講座) |
| （２）平日夜間に実施される講座 | 36 講座 | (237 講座) |

| | | |
|---|---|---|
| （３）土日に実施される講座 | 48 講座 | (315 講座) |
| ２　通信制 | 29 講座 | (188 講座) |
| （１）通信※2 | ６講座 | (75 講座) |
| （２）一部 e-ラーニング | ２講座 | (34 講座) |
| （３）e-ラーニングのみ | 21 講座 | (79 講座) |

※１通学制の（１）～（３）は重複するものがあるため、講座数の合計は一致しない。
※２教材の発送や添削指導等を郵送により行う、いわゆる通信教育（インターネット等を用いないもの)。

**別添資料**

【別添１】特定一般教育訓練　新規指定講座一覧（令和５年４月１日付け)【別添２】目標資格等別・都道府県別特定一般教育訓練指定状況（令和５年４月１日時点）
【別添３】特定一般教育訓練給付制度の活用の流れ
【別添４】特定一般教育訓練給付制度のご案内
【別添５】教育訓練給付制度のご案内（労働者の方向け）
【別添６】教育訓練給付制度のご案内（教育訓練施設の方向け）

**参考情報**

講座の受講を検討している皆さまへの情報
　この制度を利用するに当たっては、一定の支給要件を満たす必要があります。詳細は、以下の URL に掲載される教育訓練給付金についてのリーフレットをご確認ください。
教育訓練給付制度
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html
　また、給付の対象となる専門実践教育訓練は、以下の URL 掲載の講座検索システムで検索することができますので、ご活用ください。
教育訓練給付制度　厚生労働大臣指定教育訓練講座　検索システム
https://www.kyufu.mhlw.go.jp/kensaku/SCM/SCM101Scr02X/SCM101Scr02XInit.form
********** 以上 **********